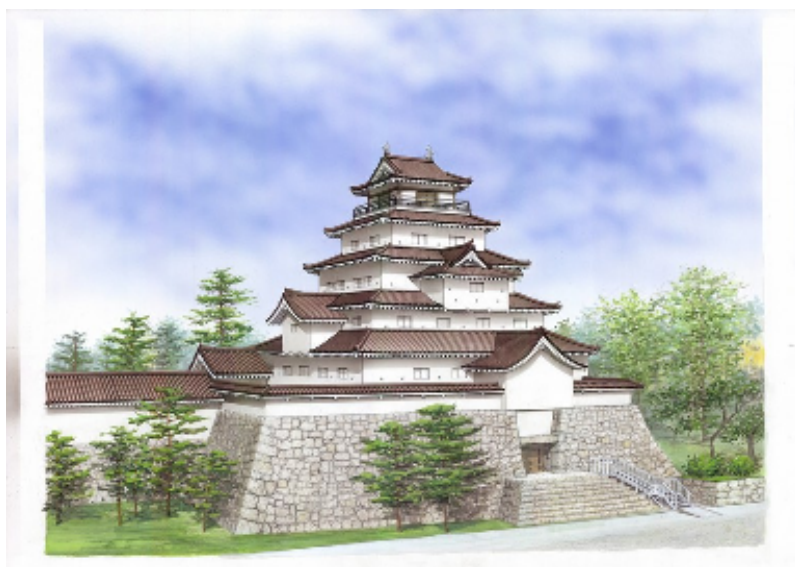


会津若松市の「財務書類4表」

(平成 21 年度決算)



平成 23 年 3 月

会津若松市

目 次

財務書類 4 表の解説	1
1 はじめに	2
2 財務書類 4 表の基本的事項	3
財務書類作成にかかる主要な会計方針	3
財務書類 4 表の関係	4
3 普通会計財務書類について	5
I 貸借対照表	5
II 行政コスト計算書	11
III 純資産変動計算書	16
IV 資金収支計算書	18
4 連結財務書類について	22
I 連結貸借対照表とは	22
II 連結財務書類作成上の相殺消去	24
III 連結貸借対照表	25
IV 連結行政コスト計算書	26
V 連結純資産変動計算書	28
VI 連結資金収支計算書	29
5 おわりに	30
普通会計財務書類 4 表	31
I 貸借対照表	32
II 行政コスト計算書	34
III 純資産変動計算書	35
IV 資金収支計算書	36
連結財務書類 4 表	37
I 連結貸借対照表	38
II 連結行政コスト計算書	39
III 連結純資産変動計算書	40
IV 連結資金収支計算書	41
財務書類から読み取れる指標	43
用語の解説	51

財務書類 4 表の解説

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成 20 年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、

財務書類 4 表

①貸借対照表

②行政コスト計算書

③純資産変動計算書

④資金収支計算書

を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

今回は、平成 21 年度決算に基づく財務書類 4 表の作成、さらには 20 年度と 21 年度の財務書類 4 表の「年度比較」を通し、市の財政状況はどう変化しているか分析し、公表いたします。

2 財務書類4表の基本的事項

財務書類作成にかかる主要な会計方針

(1) 対象となる会計

普通会計を対象としています。

(普通会計 = 一般会計、扇町土地地区画整理事業特別会計で行う道路整備)

(2) 作成基準日

平成21年度を対象年度とし、平成22年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間(～平成22年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 開示モデル

本市においては、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(4) 有形固定資産の評価方法

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っています。

○土地 町毎の固定資産税評価額平均宅地単価を用いそれに登記地積を乗じたものを評価額とします。評価替えにあわせて見直しを行います。

○建物等 再調達価格を求め、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行い、算出しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価方法

普通財産のうち、遊休資産となっている土地の評価額を計上しています。なお、評価額は、所在地の宅地の固定資産評価額の平均単価を用いています。

(6) 長期延滞債権、未収金にかかる回収不能見込額の計上方法

過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」により不納欠損実績率を算出し、債権額に乗じて回収不能見込額を算定しています。

(7) 引当金の計上方法

① 退職手当引当金は、平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

② 賞与手当引当金は、平成22年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

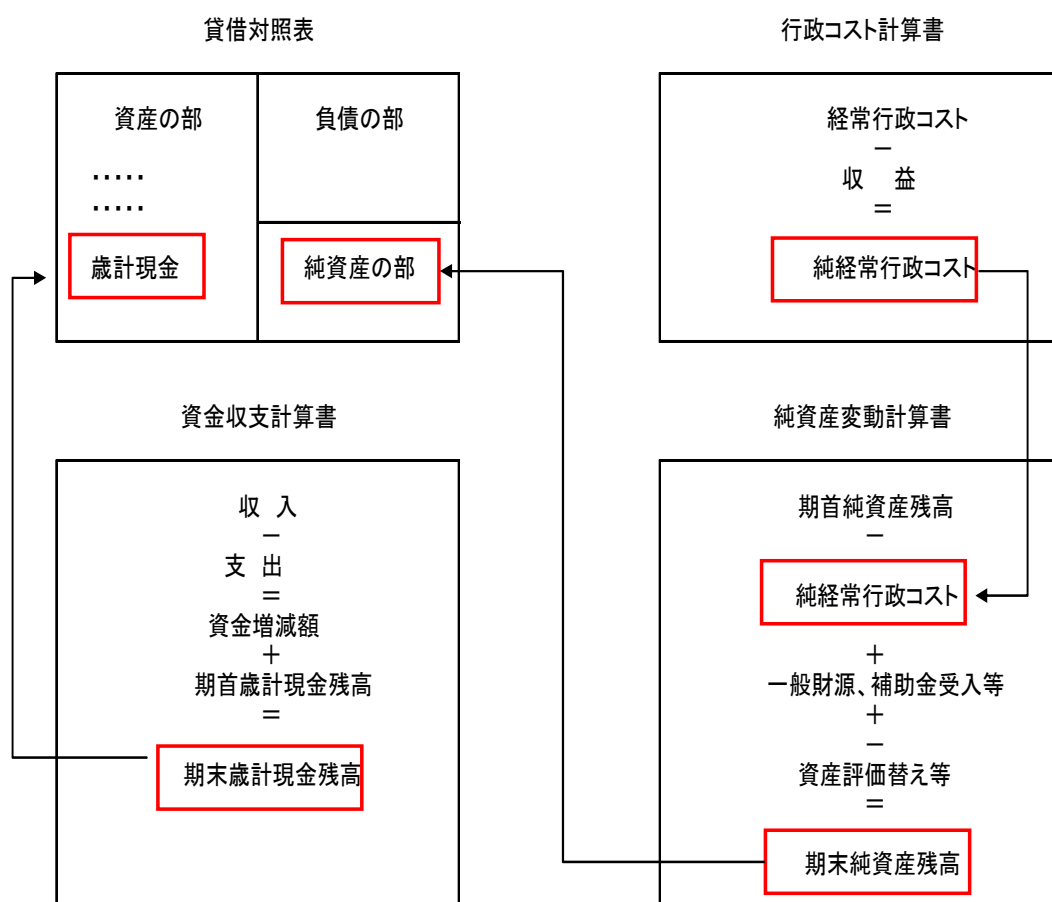
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

(財務書類 4 表の関係)



3 普通会計財務書類について

I 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源で(負債・純資産)で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。(図1参照)

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国・県補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

【図1】

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、(イ)将来自治体に資金流入をもたらす資産(売れる資産・資金回収する資産)、(ウ)現在保有する基金・預金等の現金資産の3つがあります。

例えば、(ア)には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、(イ)には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

(2) 貸借対照表【年度比較】

会津若松市の平成20年度と平成21年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	50,033,716	48,303,392	△ 1,730,324
①生活インフラ・国土保全	91,228,090	89,220,096	△ 2,007,994	(2) 長期未払金			
②教育	48,381,098	46,376,425	△ 2,004,673	①物件の購入等	1,438,423	1,253,522	△ 184,901
③福祉	2,210,980	2,138,146	△ 72,834	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,385,715	1,376,811	△ 8,904	③その他	0	0	0
⑤産業振興	17,550,340	17,232,451	△ 317,889	長期未払金計	1,438,423	1,253,522	△ 184,901
⑥消防	299,290	307,447	8,157	(3) 退職手当引当金	8,090,101	8,272,039	181,938
⑦総務	19,022,584	18,449,235	△ 573,349	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
⑧建設仮勘定	757,800	1,881,850	1,124,050				
有形固定資産計	180,835,897	176,982,461	△ 3,853,436	固定負債合計	59,562,240	57,828,953	△ 1,733,287
(2) 売却可能資産	63,363	56,110	△ 7,253				
公共資産合計	180,899,260	177,038,571	△ 3,860,689				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	5,529,003	5,418,389	△ 110,614
①投資及び出資金	2,285,746	2,285,514	△ 232	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	276,047	249,098	△ 26,949
投資及び出資金計	2,285,746	2,285,514	△ 232	(4) 翌年度支払予定退職手当	902,397	511,057	△ 391,340
(2) 貸付金	223,419	181,789	△ 41,630	(5) 賞与引当金	498,349	454,039	△ 44,310
(3) 基金等				流動負債合計	7,205,796	6,632,583	△ 573,213
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	4,809,353	4,914,000	104,647	負 債 合 計	66,768,036	64,461,536	△ 2,306,500
③土地開発基金	0	0	0				
④その他定額運用基金	11,859	11,870	11	【純資産の部】			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,382,665	25,788,695	406,030
基金等計	4,821,212	4,925,870	104,658	2 公共資産等整備一般財源等	125,088,472	127,133,299	2,044,827
(4) 長期延滞債権	792,333	827,542	35,209	3 その他一般財源等	△ 25,320,700	△ 26,774,448	△ 1,453,748
(5) 回収不能見込額	△ 201,359	△ 198,839	2,520	4 資産評価差額	116,858	△ 3,074,266	△ 3,191,124
投資等合計	7,921,351	8,021,876	100,525	純 資 産 合 計	125,267,295	123,073,280	△ 2,194,015
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	664,516	1,316,989	652,473				
②減債基金	54,015	54,088	73				
③歳計現金	2,304,073	925,470	△ 1,378,603				
現金預金計	3,022,604	2,296,547	△ 726,057				
(2) 未収金			0				
①地方税	196,025	185,336	△ 10,689				
②その他	59,753	42,151	△ 17,602				
③回収不能見込額	△ 63,662	△ 49,665	13,997				
未収金計	192,116	177,822	△ 14,294				
流動資産合計	3,214,720	2,474,369	△ 740,351				
資 産 合 計	192,035,331	187,534,816	△ 4,500,515	負 債 ・ 純 資 産 合 計	192,035,331	187,534,816	△ 4,500,515

会津若松市の平成21年度貸借対照表は、「資産」が1,875億3,481万円、「負債」が644億6,153万円となり、「純資産」は1,230億7,328万円となっています。

20年度と比較して、「資産」が45億51万円の減少、「負債」も23億650万円減少した結果、「純資産」については21億9,401万円の減少となっております。

① 資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,770億3,857万円と総資産の94.4%を占めています。

このうち、「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が892億2,009万円（構成比50.4%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が463億7,642万円（構成比26.2%）となっています。

20年度と比較すると、公共資産は38億6,068万円減少しています。

これは、平成21年度に固定資産の評価替えが行われたことにより、市が所有する土地についても評価の見直しを行ったことが減少の主な要因です。

その他の資産の増加要因としては、東山地区観光便益施設用地取得1億6,412万円、謹教コミュニティセンター及び夜間急病センターの整備に伴う用地取得7,505万円、建物1億1,541万円などの有形固定資産の取得が上げられます。

なお「建設仮勘定」として、21年度末において建設中である、生涯学習総合センター、北会津中学校校舎等の建設に伴う支出額を計上しています。

イ) 投資等

投資等は、株券などの証券や第三セクター等への出資金、貸付金、市が保有する基金や回収期限から一年以上回収できていない長期延滞債権などが含まれ、80億2,187万円となっています。

「投資及び出資金」は、22億8,551万円となっており、20年度と比較して23万円減少しています。これは福島県市町村退職職員互助会出えん金の返還（23万円）によるものです。

「貸付金」は、1億8,178万円となっており、20年度と比較して4,163万円減少しています。これは、奨学資金貸付金返還金（4万円）、地域総合整備資金貸付金返還金（4,159万円）によるものです。

「基金等」は「その他特定目的基金」のほか、「その他定額運用基金」があり、主なものとしては、庁舎整備基金が33億2,789万円、北会津地域教育施設整備基金が7億4,394万円となっています。

20年度と比較して「その他特定目的基金」が1億464万円増加していますが、これは主に、繰替運用をしている庁舎整備基金へ1億7,750万円を繰戻したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える財政調整基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、24億7,436万円となっています。

20年度との比較では、7億4,035万円減少しています。この主な増減要因は、「財政調整基金」が6億5,247万円増加したものの、「歳計現金」が13億7,860万円減少したことによるものです。

この「歳計現金」の減少については、定額給付金事業の実施に伴い、20年度中に国から交付された現金を、21年度に執行したことが主な要因です。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる地方債や、退職手当引当金などが含められ、合計578億2,895万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので483億339万円あります。

20年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額が17億3,032万円減少しています。これは、地方債の発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを進めていることから大幅に減少しました。

流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、18億4,093万円減少し、537億2,178万円となっています。

また、長期未払金の「物件の購入等」が20年度と比較して1億8,490万円減少して12億5,352万円になっています。

これは、会津若松地方土地開発公社に対する未払金であり、毎年度定期的に償還しているため、減少しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、翌年度に支払や返済が行われる負債のことで、翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職手当などの合計で66億3,258万円となっており、20年度と比較して5億7,321万円減少しています。

これは、「翌年度償還予定地方債」が1億1,061万円減少したことや、定年退職者の減少により、「翌年度支払予定退職手当」が3億9,134万円減少したことが主な要因です。

③純資産の部

純資産は20年度と比較して、21億9,401万円減少し、1,230億7,328万円になっています。

これは、21年度に固定資産の評価替えを行ったことから、市の所有する土地の評価額が32億464万円減少したことが主な要因です。

なお、21年度末の「その他一般財源等」は「△267億7,444万円」となっています。

「その他一般財源等」とは、翌年度以降に自由に使用できる財源ですが、すでに用途が拘束されているためマイナスとなっています。

具体的には、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが十分に蓄えられていないことを表しています。（例1参照）

ただし、会津若松市が例外的なわけではなく、多くの団体が多かれ少なかれその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

例1)退職手当の支払に対し、基金積立てをしておらず、
退職手当引当金が100計上されている場合

貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
0	退職手当引当金 100
	純資産の部
	その他一般財源等 ▲100
0	0

(3) 貸借対照表から読み取れる本市の財政

貸借対照表を作成したことにより、会津若松市がこれまでの行政活動により蓄積した財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）賄ってきたかを一覽的に把握することが可能となりました。

この貸借対照表を見るポイントとして重要な点は「将来世代と現世代との負担は適切なのか」という世代間の公平性という点があげられます。

これは以下の数式によりその状況を把握することが出来ます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$\text{現世代負担比率} = (\text{純資産合計}) \div (\text{公共資産合計})$$

★本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率

20 年度	21 年度	増減
69.2%	69.5%	0.3

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{翌年度償還予定地方債} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計})$$

★本市の社会資本形成の将来世代負担比率

20 年度	21 年度	増減
31.7%	31.2%	▲0.5

20年度と比較すると、過去及び現世代の負担が増え、将来世代への負担が軽くなったことがわかります。これは、地方債の発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを進めていることや、長期未払金の返済を着実に進めていることによるものです。

本市においては、今後も公共資産の整備と地方債の発行のバランスを的確に見極め、過度に将来世代へ負担を先送りしないよう財政運営に努めていく考えです。

その他の貸借対照表を見るポイントとしては、流動資産の「財政調整基金」が挙げられます。この「財政調整基金」とは、決算剰余金などを積立てておき、災害等の緊急事態や年度間の財源不足に対応するために活用します。

20年度と比較すると、6億5,247万円増加し、13億1,698万円となりましたが、本市の財政調整基金の適正規模は28億円程度でありますので、災害等の有事に備えた安定した財政運営を行うために、今後とも決算剰余金の積立を継続していく考えです。

Ⅱ 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の構成

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きが「純経常行政コスト」になります。

「行政コスト計算書」は、横軸に行政目的別(福祉、教育等)コストと縦軸に性質別(人件費、物件費等)コストのマトリックス形式で表示されます。(図1参照)

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「福祉」「教育」「産業振興」「総務」などに分類。

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類。

(図1)

		①目的別			
②性質別	目的別項目 性質別項目	福祉コスト	教育コスト	産業振興 コスト	総務コスト
	人にかかるコスト	人件費や退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額			
	物にかかるコスト	物件費や維持補修費、減価償却費			
	移転支出的なコスト	社会保障給付費、補助金、他会計等への支出額など			
	その他のコスト	支払利息、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用			
		経常行政コスト(A)			
		使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金			
		経常収益(B)			
		純経常行政コスト(差引きA-B)			

(2) 行政コスト計算書【年度比較】

① 目的別行政コスト計算書

平成20年度と平成21年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書(目的別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	4,945,792	4,797,693	▲ 148,099
	教育	4,730,152	4,655,848	▲ 74,304
	福祉	13,058,232	13,517,970	459,738
	環境衛生	2,952,943	2,983,855	30,912
	産業振興	2,623,815	2,762,064	138,249
	消防	1,576,080	1,571,980	▲ 4,100
	総務	5,016,893	7,282,235	2,265,342
	議会費	391,731	378,015	▲ 13,716
	支払利息	1,211,267	1,097,920	▲ 113,347
	回収不能見込計上額	46,700	25,800	▲ 20,900
	その他	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	36,553,605	39,073,380	2,519,775
経常収益	使用料・手数料(②)	901,479	911,262	9,783
	分担金・負担金・寄附金(③)	477,554	515,952	38,398
経常収益合計(②+③=④)		1,379,033	1,427,214	48,181
(差引)純行政コスト(①-④)		35,174,572	37,646,166	2,471,594

ア) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」は、390億7,338万円となり、使用料など受益者負担による「経常収益」は14億2,721万円となっています。

その結果、「(差引)純経常行政コスト」は376億4,616万円となっています。

20年度と比較すると、「総務」では22億6,534万円コストが増加しています。

これは、主に定額給付金に係る費用が20億3,961万円増加していることによるものです。

このほか、任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費4,841万円、住民記録や各種税情報の管理を行う基幹システムの構築事業にかかる経費2億2,871万円により、大きく増加しています。

また行政目的別の割合を見ると、表1のとおりとなり、「福祉」の割合が最も多く34.6%を占めており、次いで「総務」が18.6%、「生活・インフラ・国土保全」が12.3%を占めています。

(表 1)

目的別経常行政コスト

行政コスト計算書(目的別)		平成21年度(千円)	構成比(%)
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	4,797,693	12.3
	教育	4,655,848	11.9
	福祉	13,517,970	34.6
	環境衛生	2,983,855	7.6
	産業振興	2,762,064	7.1
	消防	1,571,980	4.0
	総務	7,282,235	18.6
	議会費	378,015	1.0
	支払利息	1,097,920	2.8
	回収不能見込計上額	25,800	0.1
	その他	0	0.0
	経常行政コスト合計(①)	39,073,380	100.0

②性質別行政コスト計算書【年度比較】

次に、平成20年度と平成21年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書(性質別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	6,752,811	6,630,713	▲ 122,098
	退職手当引当金繰入等	871,792	867,158	▲ 4,634
	賞与引当金繰入額	498,349	454,039	▲ 44,310
	物件費	5,375,381	5,878,500	503,119
	維持補修費	420,344	475,840	55,496
	減価償却費	3,773,089	3,292,374	▲ 480,715
	社会保障給付	7,414,000	7,653,349	239,349
	補助金等	4,511,875	6,660,490	2,148,615
	他会計等への支出額	5,159,895	5,419,415	259,520
	他団体への公共資産整備補助金等	518,102	617,782	99,680
	支払利息	1,211,267	1,097,920	▲ 113,347
	回収不能見込計上額	46,700	25,800	▲ 20,900
	その他行政コスト	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	36,553,605	39,073,380	2,519,775
経常収益	使用料・手数料(②)	901,479	911,262	9,783
	分担金・負担金・寄附金(③)	477,554	515,952	38,398
	経常収益合計(②+③=④)	1,379,033	1,427,214	48,181
(差引)純行政コスト(①-④)		35,174,572	37,646,166	2,471,594

イ) 性質別行政コスト

20年度と比較すると「補助金等」のコストは21億4,861万円と増加しています。これは目的別でも説明したとおり、定額給付金にかかる費用が増加したことが主な要因です。

「物件費」の増加は、新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業や福島県ふるさと雇用再生特別基金事業を実施したことにより、3億9,909万円増加したことが主な要因です。

「人件費」については、1億2,209万円減少しています。

これは、会津若松市定員管理計画に基づき職員数の削減を進めていることや、期末手当等のマイナスの人事院勧告（▲0.38月）により減少しております。

また、性質別の行政コストにおける項目ごとの割合は表2のとおりです。

人にかかるコストとして、「人件費」が66億3,071万円、「退職手当引当金繰入等」が8億6,716万円、「賞与引当金繰入等」が4億5,404万円で、合計79億5,191万円となっており、全体の20.3%を占めています。

物にかかるコストは、「物件費」が58億7,850万円、「減価償却費」が32億9,237万円など合計96億4,671万円で、全体の24.7%を占めています。

移転支出的なコストについては、生活保護や児童手当などの「社会保障給付」が76億5,335万円、「補助金等」が66億6,049万円、「他会計等への支出額」が54億1,941万円など合計203億5,103万円となっており、全体の52.1%と多くを占めています。

表2）性質別経常行政コスト

項目	平成21年度(千円)	構成比(%)
(1)人にかかるコスト	7,951,910	20.3
①人件費	6,630,713	-
②退職手当引当金繰入等	867,158	-
③賞与引当金繰入額	454,039	-
(2)物にかかるコスト	9,646,714	24.7
①物件費	5,878,500	-
②維持補修費	475,840	-
③減価償却費	3,292,374	-
(3)移転支出的なコスト	20,351,036	52.1
①社会保障給付	7,653,349	-
②補助金等	6,660,490	-
③他会計等への支出額	5,419,415	-
④他団体への公共資産整備補助金等	617,782	-
(4)その他のコスト	1,123,720	2.9
①支払利息	1,097,920	-
②回収不能見込計上額	25,800	-
③その他行政コスト	0	-
合計(1+2+3+4)	39,073,380	100.0

ウ) 経常収益

経常収益については、「使用料・手数料」による収入が9億1,126万円、「分担金・負担金・寄付金」による収入が5億1,595万円あり、合計額は20年度と比較して4,818万円増加し、14億2,721万円となっています。

これは、保育料の改定に伴い、保育料が約3,430万円、大塚山納骨堂の供用開始に伴い、使用料が約1,089万円増加したことが主な要因です。

（３）行政コスト計算書から読み取れる本市の財政

行政コスト計算書を作成したことにより、資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストとその対価として直接に得られた受益者負担、税収や交付税等でまかなうべき純経常行政コストが把握できるようになりました。

この行政コスト計算書を見るポイントとしては、目的別、性質別においてどの分野でコストが高くなっているかという点があげられます。

目的別の「総務」、性質別の「補助金等」について、20年度と比較して大幅に増加していますが、これは定額給付金という特殊事情のためであり、それを除けば前年度並みとなっています。

しかし、目的別の「福祉」、性質別の「社会保障給付費」などは年々と増加傾向にあり、着実に少子高齢化が進んでいることがわかります。



～観光客の皆様を乗せ、会津若松市内を駆け巡るハイカラさん～

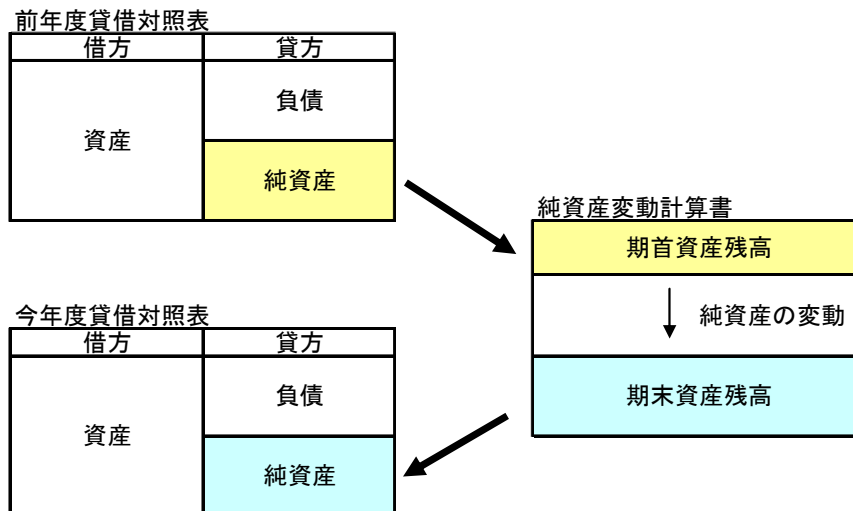
Ⅲ 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の構成

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を示したものです。

「貸借対照表」との関係は、下表のとおりです。

「純資産変動計算書」では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。



項 目		説 明
期 首		期首(前年度末時点)の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純経常行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産をマイナスさせます。
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金など)
	補助金等受入	国や県からの補助金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益(災害復旧費、投資損失、公共資産除売却にかかる損益など)
	その他	公共資産の評価替えに伴う変動、無償での財産の受入れなど
期 末		期末(当年度末時点)の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。

(2) 純資産変動計算書【年度比較】

平成20年度と平成21年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

	純 資 産 合 計		
	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	123,024,184	125,267,295	2,243,111
純経常行政コスト	△ 35,174,572	△ 37,646,166	△ 2,471,594
一般財源	28,695,374	29,105,731	410,357
地方税	16,720,338	16,952,300	231,962
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
その他行政コスト充当財源	2,763,314	2,634,613	△ 128,701
補助金等受入	8,869,482	9,818,084	948,602
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 4,257	0	4,257
公共資産除売却損益	63,692	△ 280,540	△ 344,232
投資損失	△ 5,100	0	5,100
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
その他	△ 318,366	0	318,366
資産評価替えによる変動額	0	△ 3,315,826	△ 3,315,826
無償受贈資産受入	116,858	124,702	7,844
その他	0	0	0
期末純資産残高	125,267,295	123,073,280	△ 2,194,015

「純経常行政コスト」の金額△376億4,616万円に対して、地方税などの経常的な「一般財源」が291億573万円、「補助金等受入」が98億1,808万円となっており、経常的な財源は合計で389億2,381万円となっています。このことは、「純経常行政コスト」に対して必要な財源が確保できていることを表しています。

また各項目を20年度と比較すると、「一般財源」が4億1,035万円増加しています。

これは、主に「地方税」及び「地方交付税」が20年度と比較して増加したことが要因です。

「補助金等受入」については、9億4,860万円増加しています。

これは国・県支出金が増加したことによるもので、生活保護費負担金の1億9,526万円の増加、地域活性化経済危機対策臨時交付金の6億7,564万円の増加、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金1億9,149万円の増加、福島県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金2億760万円の増加が要因としてあげられます。

また「資産評価替えによる変動額」が21年度は33億1,582万円の減になっています。

これは、21年度に固定資産の評価替えが行われたことにより、市が所有する土地についても評価の見直しを行ったことが主な要因です。

なお、「無償受贈資産受入」として21年度は1億2,470万円を計上しています。

これは、会津能楽堂の完成に伴い、市が無償で寄付を受けたことによるものです。

以上の様々な要因の結果、期首の純資産残高1,252億6,729万円から期末純資産残高1,230億7,328万円となり、21億9,401万円減少しています。

IV 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の構成

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、現金ベースでの1年間の資金（歳計現金）の流れを表したものです。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図1参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。

この「資金収支計算書」は、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(図1)

経常的収支の部	
経常的支出	公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部以外で収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	

投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

(2) 資金収支計算書【年度比較】

平成 20 年度と平成 21 年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	増 減		
	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	増 減
人件費	8,303,083	8,205,622	△ 97,461
うち職員給(給料、期末勤勉手当等)	5,672,378	5,445,796	△ 226,582
物件費	5,375,381	5,878,500	503,119
社会保障給付	7,414,000	7,653,349	239,349
補助金等	4,496,764	6,646,880	2,150,116
支払利息	1,211,267	1,097,920	△ 113,347
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,834,528	4,008,283	173,755
その他支出	424,601	475,840	51,239
支 出 合 計	31,059,624	33,966,394	2,906,770
地方税	16,710,427	16,918,830	208,403
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
国県補助金等	7,185,660	8,423,891	1,238,231
使用料・手数料	562,660	589,906	27,246
分担金・負担金・寄附金	454,440	480,954	26,514
諸収入	126,156	178,210	52,054
地方債発行額	2,611,928	2,186,400	△ 425,528
基金取崩額	43,242	32,789	△ 10,453
その他収入	2,527,058	2,401,588	△ 125,470
収 入 合 計	39,433,293	40,731,386	1,298,093
経 常 的 収 支 額	8,373,669	6,764,992	△ 1,608,677

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	2,935,890	2,862,409	△ 73,481
公共資産整備補助金等支出	518,102	617,782	99,680
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,963	53,360	397
支 出 合 計	3,506,955	3,533,551	26,596
国県補助金等	1,636,963	1,349,272	△ 287,691
地方債発行額	1,378,972	1,502,000	123,028
基金取崩額	55,442	52,304	△ 3,138
その他収入	8,096	23,458	15,362
収 入 合 計	3,079,473	2,927,034	△ 152,439
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 427,482	△ 606,517	△ 179,035

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部			
投資及び出資金	11,000	0	△ 11,000
貸付金	732,697	825,369	92,672
基金積立額	376,388	842,286	465,898
定額運用基金への繰出支出	26	10	△ 16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,325,300	1,371,382	46,082
地方債償還額	5,614,398	5,529,338	△ 85,060
長期未払金支払支出	251,739	276,047	24,308
支 出 合 計	8,311,548	8,844,432	532,884
国県補助金等	46,859	44,921	△ 1,938
貸付金回収額	808,148	866,999	58,851
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	8,700	0	△ 8,700
公共資産等売却収入	63,692	23,256	△ 40,436
その他収入	431,110	372,178	△ 58,932
収 入 合 計	1,358,509	1,307,354	△ 51,155
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,953,039	△ 7,537,078	△ 584,039

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	993,148	△ 1,378,603	△ 2,371,751
期首歳計現金残高	1,310,925	2,304,073	993,148
期末歳計現金残高	2,304,073	925,470	△ 1,378,603

会津若松市の「平成21年度資金収支計算書」は、「経常的収支の部」で収支額が67億6,499万円となっている一方で、「公共資産整備収支の部」では収支額△6億652万円、「投資・財務的収支の部」で収支額△75億3,707万円となっており、全体収支は13億7,860万円のマイナスとなっています。

その結果、20年度末の現金残高（期首歳計現金残高）23億407万円に、この13億7,860万円を減じた9億2,547万円が21年度末の現金残高（期末歳計現金残高）となっています。

ア）経常的収支の部

「経常的収支の部」の支出は、20年度と比較して、「人件費」は9,746万円減少していますが、「物件費」が5億311万円、「社会保障給付」が2億3,934万円、「補助金等」が21億5,011万円増加しています。

「物件費」の増加は、新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業や福島県ふるさと雇用再生特別基金事業により、3億9,909万円増加したことが主な要因です。

「社会保障給付」の増加は主には生活保護費の増加が要因としてあげられます。生活保護費は20年度20億5,711万円であったのに対し、21年度は22億3,663万円となっており、1億7,952万円増加しています。

「補助金等」については、定額給付金19億8,610万円の支給による増加が主な要因です。

また、収入合計は20年度から12億9,809万円増加し、407億3,138万円となっています。これは「地方税」において、2億840万円の増加や、「地方交付税」3億709万円増加、「国・県補助金等」が12億3,823万円増加していることが主な要因です。

なお、「経常的収支額」が前年度よりも16億867万円減少していますが、これは、21年度に実施された定額給付金の約7割にあたる13億9,677万円が20年度中に国より交付されたことが要因となっています。

イ）公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の支出合計は、20年度から2,659万円増加し35億3,355万円となっています。

主な要因は、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する「公共資産整備補助金等支出」が9,968万円増加したことによるものです。

また、収入合計は20年度から1億5,243万円減少し29億2,703万円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の支出合計は、20年度と比較して5億3,288万円増加し、88億4,443万円となっています。

これは、財政調整基金へ6億5,247万円積立てした結果、「基金積立額」が前年度比で4億6,589万円増加したことが主な要因です。

「投資及び出資金」は、1,110万円皆減しています。

これは、20年度に新規で地方公営企業等金融機構へ1,110万円を出資しましたが、21年度は皆減していることによります。

「貸付金」については、9,267万円増加しています。

これは、緊急経済対策として中小企業未来資金保証融資制度預託金が4億7,500万円から6億円へ増加したことが主な要因です。

また、収入合計は、20年度と比較して5,115万円減少し13億735万円となっていますが、これは「公共資産等売却収入」が4,043万円減少したことが主な要因です。



～転んでも起き上がる縁起物の起き上がり小法師～

4 連結財務書類について

I 連結財務書類とは

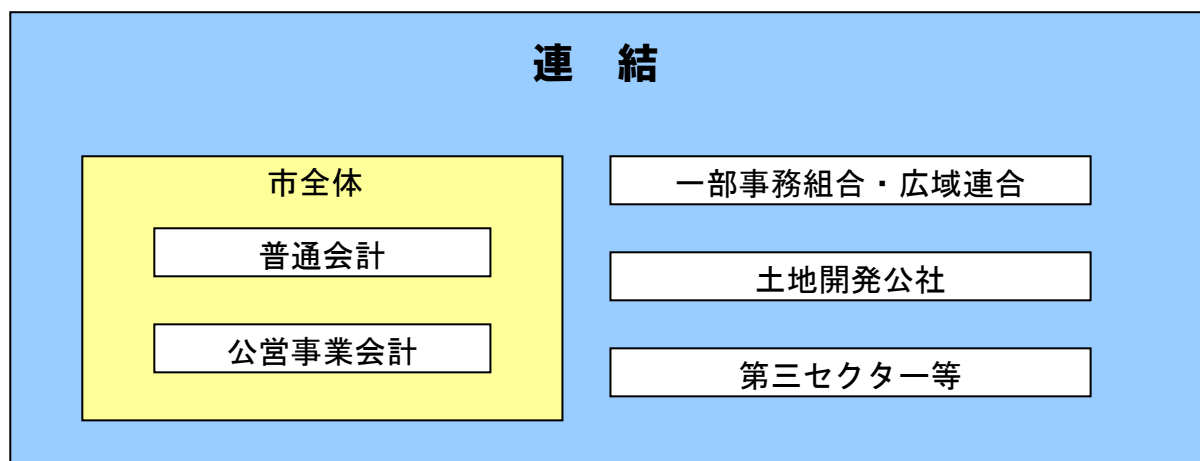
「連結財務書類」とは、普通会計以外の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」と「連結のイメージ図」は、次のとおりです。

◇連結対象団体等の範囲

区 分	名 称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 観光施設事業特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 個別生活排水事業特別会計 三本松地区宅地整備事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	会津若松地方広域市町村圏整備組合 磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	会津若松地方土地開発公社
第三セクター等 （※自治体の出資（出えんを含む）比率が 50%以上の法人が対象）	（株）まちづくり会津 （財）会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター （財）会津若松文化振興財団 （財）会津若松市観光公社

◇連結のイメージ図



さらに、連結対象のそれぞれの会計や団体を分野別に区分すると次のようになります。

◇連結対象団体等 分野別一覧

財務書類の分類	会計や団体の名称
①生活インフラ ・国土保全	下水道事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 三本松地区宅地整備事業特別会計
②教育	（財）会津若松文化振興財団（文化センター管理分）
③福祉	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
④環境衛生	水道事業会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 個別生活排水事業特別会計 会津若松地方広域市町村圏整備組合（衛生）
⑤産業振興	観光施設事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 （株）まちづくり会津 （財）会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター （財）会津若松市観光公社
⑥消防	福島県市町村総合事務組合（消防） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（消防）
⑦総務	磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合（総務） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（総務） 会津若松地方土地開発公社 （財）会津若松文化振興財団（會津風雅堂管理分）
⑧議会	－
⑨支払利息	各会計や団体の支払利息

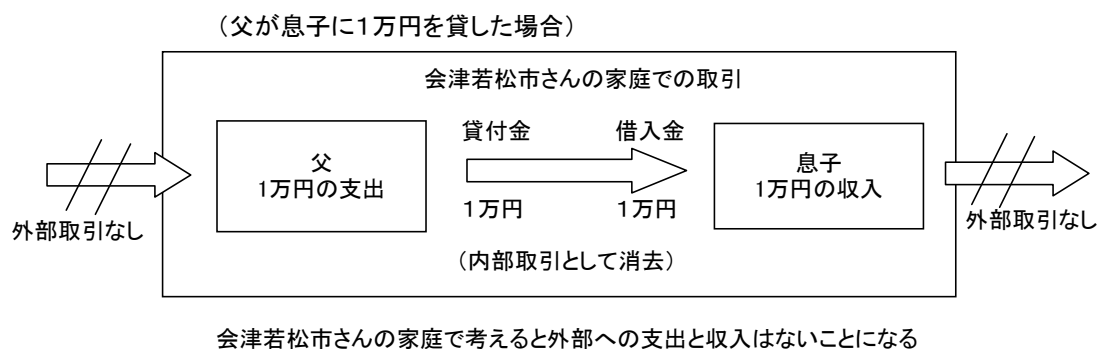
Ⅱ 連結財務書類作成上の相殺消去

連結財務書類を作成する際には、連結の対象となった団体等との取引や債権債務が相殺消去されます。

例えば、普通会計が公営事業会計に貸付金を支出したとします。

普通会計では支出項目に「貸付金支出」が計上されます。一方、貸付金を受け取った公営事業会計では収入項目に「借入金収入」が計上されます。この状態で普通会計と公営事業会計を単純合算すると、「貸付金支出」と「借入金収入」の両方が計上されていることになります。しかし、この取引は単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、連結財務書類では、これら内部取引を消去します。

【相殺消去参考】



Ⅲ 連結貸借対照表

会津若松市の平成 20 年度と平成 21 年度「連結貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	140,415,826	137,711,798	△ 2,704,028	①普通会計地方債	50,033,716	48,303,392	△ 1,730,324
②教育	48,381,098	46,376,425	△ 2,004,673	②公営事業地方債	36,899,118	35,469,078	△ 1,430,040
③福祉	2,211,064	2,138,146	△ 72,918	地方公共団体計	86,932,834	83,772,470	△ 3,160,364
④環境衛生	36,963,932	35,737,259	△ 1,226,673	(2) 関係団体			
⑤産業振興	28,552,400	27,857,849	△ 694,551	①一部事務組合・広域連合地方債	2,732,875	2,197,583	△ 535,292
⑥消防	987,672	1,092,481	104,809	②地方三公社長期借入金	1,982,944	1,918,113	△ 64,831
⑦総務	19,428,008	18,655,979	△ 772,029	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧その他	757,800	1,881,850	1,124,050	関係団体計	4,715,819	4,115,696	△ 600,123
有形固定資産計	277,697,800	271,451,787	△ 6,246,013	(3) 長期未払金	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,975,992	1,945,023	△ 30,969	(4) 引当金	10,856,857	11,038,089	181,232
(3) 売却可能資産	63,363	56,110	△ 7,253	(うち退職手当等引当金)	10,723,647	10,894,062	170,415
公共資産合計	279,737,155	273,452,920	△ 6,284,235	(うちその他の引当金)	133,210	144,027	10,817
				(5) その他	26,652	28,118	1,466
				固定負債合計	102,532,162	98,954,373	△ 3,577,789
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	1,538,196	1,558,978	20,782	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	223,419	181,789	△ 41,630	①地方公共団体	8,551,250	8,467,995	△ 83,255
(3) 基金等	6,330,713	7,845,658	1,514,945	②関係団体	392,782	19,263	△ 373,519
(4) 長期延滞債権	1,780,469	1,657,301	△ 123,168	翌年度償還予定額計	8,944,032	8,487,258	△ 456,774
(5) その他	2,933	6,656	3,723	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	69,148	69,148
(6) 回収不能見込額	△ 548,997	△ 506,800	42,197	(3) 未払金	440,559	518,934	78,375
投資等合計	9,326,733	10,743,582	1,416,849	(4) 翌年度支払予定退職手当	937,626	537,010	△ 400,616
				(5) 賞与引当金	674,755	617,139	△ 57,616
3 流動資産				(6) その他	128,511	130,073	1,562
(1) 資金	6,877,779	6,753,331	△ 124,448	流動負債合計	11,125,483	10,359,562	△ 765,921
(2) 未収金	1,042,795	1,107,930	65,135	負債合計	113,657,645	109,313,935	△ 4,343,710
(3) 販売用不動産	220,996	439,669	218,673				
(4) その他	76,550	74,938	△ 1,612	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 215,287	△ 181,360	33,927	純資産合計	183,409,076	183,077,075	△ 332,001
流動資産合計	8,002,833	8,194,508	191,675				
資 産 合 計	297,066,721	292,391,010	△ 4,675,711	負債・純資産合計	297,066,721	292,391,010	△ 4,675,711

連結による「資産合計」は2,923億9,101万円で、このうち「公共資産」が2,734億5,292万円となっております。一方、資産形成のため、これまでの世代が負担してきた「純資産合計」は1,830億7,707万円、残りの「固定負債合計」989億5,437万円は将来世代の負担となります。

20 年度と比較すると、固定負債が 35 億 7,778 万円減少しています。

これは、普通会計が17億3,328万円の減少、水道事業会計が4億6,834万円の減少、下水道事業会計が9億5,124万円の減少、広域市町村圏整備組合が5億2,716万円の減少となったことによるものです。

Ⅳ 連結行政コスト計算書

会津若松市の平成20年度と21年度「連結行政コスト計算書（目的別）」は次のとおりです。

(単位:千円)				
行政コスト計算書(目的別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	5,981,823	5,777,919	△ 203,904
	教育	4,748,179	4,682,086	△ 66,093
	福祉	42,453,464	43,784,503	1,331,039
	環境衛生	5,202,178	5,213,964	11,786
	産業振興	3,557,797	4,028,793	470,996
	消防	1,660,420	1,476,675	△ 183,745
	総務	5,639,882	7,694,976	2,055,094
	議会費	391,731	383,028	△ 8,703
	支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
	回収不能見込計上額	90,981	76,089	△ 14,892
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計(①)		72,147,018	75,253,666	3,106,648
経常収益	使用料・手数料	1,074,799	1,081,549	6,750
	分担金・負担金・寄附金	13,298,395	13,216,014	△ 82,381
	保険料	5,163,209	5,046,126	△ 117,083
	事業収益	5,904,573	5,602,955	△ 301,618
	その他特定サービス収入	212,652	189,719	△ 22,933
	他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計(②)		25,653,628	25,136,363	△ 517,265
(差引)純行政コスト(①－②)		46,493,390	50,117,303	3,623,913

「連結行政コスト計算書（性質別）」は次のとおりです。

(単位:千円)				
行政コスト計算書(性質別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	9,817,963	9,471,155	△ 346,808
	退職手当引当金繰入等	1,261,273	1,052,301	△ 208,972
	賞与引当金繰入額	675,982	617,391	△ 58,591
	物件費	7,529,391	8,418,373	888,982
	維持補修費	924,704	913,971	△ 10,733
	減価償却費	6,797,165	6,530,233	△ 266,932
	社会保障給付	35,138,010	36,707,327	1,569,317
	補助金等	6,250,911	8,163,967	1,913,056
	他会計等への支出額	0	0	0
	他団体への公共資産整備補助金等	518,102	617,782	99,680
	支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
	回収不能見込計上額	90,981	76,089	△ 14,892
経常行政コスト合計(①)		72,147,018	75,253,666	3,106,648
経常収益	使用料・手数料	1,074,799	1,081,549	6,750
	分担金・負担金・寄附金	13,298,395	13,216,014	△ 82,381
	保険料	5,163,209	5,046,126	△ 117,083
	事業収益	5,904,573	5,602,955	△ 301,618
	その他特定サービス収入	212,652	189,719	△ 22,933
	他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計(②)		25,653,628	25,136,363	△ 517,265
(差引)純行政コスト(①－②)		46,493,390	50,117,303	3,623,913

連結したことでそれぞれのコストが大きくなっています。

特に、目的別では「福祉のコスト」、性質別では「社会保障給付」、そして「経常収益」が大きくなっています。これは「福祉のコスト」「社会保障給付」には、国民健康保険や介護保険などの保険給付費が含まれているため大きくなったもので、これにあわせて保険料などが含まれている「経常収益」も大きくなっています。



～会津を代表する赤べこ。首を振るユーモラスな動きが人気です～

V 連結純資産変動計算書

会津若松市の平成20年度と平成21年度「連結純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	179,469,572	183,409,076	3,939,504
純経常行政コスト	△ 46,493,390	△ 50,117,303	△ 3,623,913
一般財源	28,685,041	29,055,314	370,273
地方税	16,720,338	16,952,300	231,962
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
その他行政コスト充当財源	2,752,981	2,584,196	△ 168,785
補助金等受入	21,885,389	23,556,742	1,671,353
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 4,257	0	4,257
公共資産除売却損益	16,215	△ 327,497	△ 343,712
投資損失	△ 5,100	△ 664	4,436
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
その他	△ 318,366	△ 47,365	271,001
出資の受入・新規設立	0	20,517	20,517
資産評価替えによる変動額	0	△ 2,663,607	△ 2,663,607
無償受贈資産受入	139,353	161,277	21,924
その他	34,619	30,585	△ 4,034
期末純資産残高	183,409,076	183,077,075	△ 332,001

「連結純資産変動計算書」は、「連結貸借対照表」の純資産額が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

21年度の「純経常行政コスト」は501億1,730万円で、「地方税」などの経常的な一般財源が290億5,531万円、「補助金等受入」が235億5,674万円となっており、経常的な財源は合計で526億1,205万円となっています。

このことは、「純経常行政コスト」に対して必要な財源が確保できていることを表しています。

なお、「資産評価替えによる変動額」26億6,360万円の純資産の減少により、「期末純資産残高」は3億3,200万円減少し、1,830億7,707万円となりました。

また20年度と比較すると、純経常行政コストが36億2,391万円増加しています。

これは、定額給付金の支給に伴い、普通会計で24億7,159万円の増加、その他、少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢広域連合における福祉の行政コストが増加したことによります。

Ⅵ 連結資金収支計算書

会津若松市の平成 20 年度と平成 21 年度の「連結資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)			
1 経常的収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
人件費	11,806,905	11,419,442	△ 387,463
物件費	7,467,851	8,405,114	937,263
社会保障給付	35,138,010	36,707,327	1,569,317
補助金等	6,250,908	8,164,187	1,913,279
支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
その他支出	1,318,432	1,475,917	157,485
支出合計	64,402,668	68,307,619	3,904,951
地方税	16,710,427	16,918,830	208,403
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
国県補助金等	19,429,262	21,709,401	2,280,139
使用料・手数料	735,980	760,193	24,213
分担金・負担金・寄附金	13,079,382	13,044,917	△ 34,465
保険料	5,105,703	4,941,499	△ 164,204
事業収入	6,048,929	5,633,908	△ 415,021
諸収入	282,765	325,588	42,823
地方債発行額	2,611,928	2,186,400	△ 425,528
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金借入額	28,808	69,148	40,340
基金取崩額	92,384	225,700	133,316
その他収入	2,547,116	2,363,713	△ 183,403
収入合計	75,884,406	77,698,115	1,813,709
経常的収支額	11,481,738	9,390,496	△ 2,091,242

2 公共資産整備収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
公共資産整備支出	5,741,999	4,383,799	△ 1,358,200
公共資産整備補助金等支出	518,102	617,782	99,680
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	42,372	38,166	△ 4,206
地方三公社公共資産整備支出	5,830	0	△ 5,830
第三セクター等公共資産整備支出	1,712	14,093	12,381
その他	0	0	0
支出合計	6,310,015	5,053,840	△ 1,256,175
国県補助金等	2,417,726	1,879,087	△ 538,639
地方債発行額	2,985,272	2,584,000	△ 401,272
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	55,442	52,304	△ 3,138
その他収入	237,778	215,578	△ 22,200
収入合計	5,696,218	4,730,969	△ 965,249
公共資産整備収支額	△ 613,797	△ 322,871	290,926

3 投資・財務的収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
投資及び出資金	11,010	0	△ 11,010
貸付金	732,697	825,369	92,672
基金積立額	382,659	403,224	20,565
定額運用基金への繰出支出	26	10	△ 16
地方債償還額	11,448,924	9,724,578	△ 1,724,346
長期借入金返済額	1,365,846	1,069,910	△ 295,936
短期借入金返済額	28,808	0	△ 28,808
長期未払金支払支出	0	276,047	276,047
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	27,281	27,281
支出合計	13,969,970	12,326,419	△ 1,643,551
国県補助金等	46,859	44,921	△ 1,938
貸付金回収額	808,148	866,999	58,851
基金取崩額	0	2,304	2,304
地方債発行額	2,665,800	1,028,200	△ 1,637,600
長期借入金借入額	1,012,189	775,486	△ 236,703
公共資産等売却収入	63,977	23,795	△ 40,182
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	442,977	392,641	△ 50,336
収入合計	5,039,950	3,134,346	△ 1,905,604
投資・財務的収支額	△ 8,930,020	△ 9,192,073	△ 262,053

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,937,921	△ 124,448	△ 2,062,369
期首歳計現金残高	4,939,858	6,877,779	1,937,921
期末歳計現金残高	6,877,779	6,753,331	△ 124,448

普通会計の「資金収支計算書」では、歳計現金のみが対象でしたが、「連結資金収支計算書」では、財政調整基金や減債基金も資金に含めて算定します。

平成21年度の連結資金収支は、「経常的収支」が93億9,049万円のプラス、「公共資産整備収支」が3億2,287万円のマイナス、「投資・財務的収支」が91億9,207万円のマイナスで、「当期収支」は1億2,444万円のマイナスとなりました。その結果、「期末資金残高」は67億5,333万円となっています。

5 おわりに

ここまで、作成した財務書類4表に基づき、表から読み取れる本市の財政状況について説明してきました。

はじめにも書いたとおり、財務書類4表は、企業会計の手法にならい、「発生主義・複式簿記」に基づいて作成されたものであり、現行の会計制度を補完し、見えにくかった資産や負債、コストなどの情報を見ることができました。

今後も、財務書類4表の作成を進め、発生主義に基づく会計処理を行うというその特性を最大限に活かしながら、これまでも公表してきた決算状況や健全化判断比率などの各種財政指標などとともに、本市の財政状況を分析する手段の一つとして活用し、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みを進めていきます。

普通會計財務書類 4 表

Ⅰ 貸借対照表（普通会計）

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		48,303,392
①生活インフラ・国土保全	89,220,096		(2) 長期未払金		
②教育	46,376,425		①物件の購入等	1,253,522	
③福祉	2,138,146		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	1,376,811		③その他	0	
⑤産業振興	17,232,451		長期未払金計		1,253,522
⑥消防	307,447		(3) 退職手当引当金		8,272,039
⑦総務	18,449,235		(4) 損失補償等引当金		0
⑧建設仮勘定	1,881,850				
有形固定資産計		176,982,461	固定負債合計		57,828,953
(2) 売却可能資産		56,110			
公共資産合計		<u>177,038,571</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	5,418,389	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	2,285,514		(3) 未払金	249,098	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	511,057	
投資及び出資金計		2,285,514	(5) 賞与引当金	454,039	
(2) 貸付金		181,789	流動負債合計		6,632,583
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		負 債 合 計		<u>64,461,536</u>
②その他特定目的基金	4,914,000				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	11,870				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		4,925,870			
(4) 長期延滞債権		827,542			
(5) 回収不能見込額		△ 198,839			
投資等合計		<u>8,021,876</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,316,989				
②減債基金	54,088				
③歳計現金	925,470				
現金預金計		2,296,547			
(2) 未収金					
①地方税	185,336				
②その他	42,151				
③回収不能見込額	△ 49,665				
未収金計		177,822			
流動資産合計		<u>2,474,369</u>			
資 産 合 計		<u>187,534,816</u>	純 資 産 合 計		<u>123,073,280</u>
			負債・純資産合計		<u>187,534,816</u>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,641,433 千円
	②教育	193,669 千円
	③福祉	3,429,729 千円
	④環境衛生	787,859 千円
	⑤産業振興	4,213,006 千円
	⑥消防	5,236 千円
	⑦総務	650,565 千円
	計	11,921,497 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,881,579 千円
	②地方債	2,338,732 千円
	③一般財源等	7,701,186 千円
	計	11,921,497 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	395,912 千円
	②債務保証又は損失補償	9,100,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	4,017,904 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,769,543千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	82,385,740 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	53,925,121 千円	53,925,121 千円	
債務負担行為支出予定額	3,242,651 千円	1502620 千円	1,740,031 千円
公営事業地方債負担見込額	14,232,458 千円		14,232,458 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,065,376 千円		2,065,376 千円
退職手当負担見込額	8,783,096 千円	8,783,096 千円	
第三セクター等債務負担見込額	137,038 千円	0 千円	137,038 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	52,568,001 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,770,371 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,083,859 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,713,771 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	29,817,739 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は53,145,383千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,559,141千円です。

II 行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書

（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,630,713	17.0%	588,641	1,178,639	871,212	486,098	617,894	41,281	2,553,722	323,226			0
(2)退職手当引当金繰入等	867,158	2.2%	66,570	159,348	119,936	68,651	85,351	0	355,327	11,977			0
(3)賞与引当金繰入額	454,039	1.2%	33,801	81,114	60,426	33,595	42,680	2,862	177,112	22,449			0
1 小計	7,951,910	20.4%	689,011	1,419,100	1,051,573	588,344	745,924	44,143	3,086,161	357,652			0
(1)物件費	5,878,500	15.0%	988,205	1,683,886	365,869	1,204,210	537,924	39,671	1,030,051	18,684			0
(2)維持補修費	475,840	1.2%	369,753	68,545	3,961	4,531	9,930	3,301	15,819	0			0
(3)減価償却費	3,292,374	8.4%	1,442,104	1,088,211	41,312	33,148	372,868	34,926	279,805				0
2 小計	9,646,714	24.7%	2,810,062	2,840,642	411,142	1,241,889	920,722	77,898	1,325,675	18,684			0
(1)社会保険給付	7,853,349	19.6%		86,586	7,560,212	6,551							0
(2)補助金等	6,660,490	17.0%	31,475	309,415	402,449	1,024,666	732,241	1,439,299	2,719,266	1,679			0
(3)他会計等への支出額	5,419,415	13.9%	1,267,616	0	3,829,672	87,874	171,194	10,640	52,419				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	617,782	1.6%	29,528	105	262,922	34,531	191,982	0	98,714				0
3 小計	20,351,036	52.1%	1,328,619	396,106	12,055,255	1,153,622	1,095,417	1,449,939	2,870,399	1,679			0
(1)支払利息	1,097,920	2.8%							1,097,920				0
(2)回収不能見込計上額	25,800	0.1%									25,800		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	1,123,720	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,920	25,800	0
経常行政コスト a	39,073,380		4,797,692	4,655,848	13,517,970	2,983,855	2,762,063	1,571,980	7,282,235	378,015	1,097,920	25,800	0
(構成比率)			12.3%	11.9%	34.6%	7.6%	7.1%	4.0%	18.6%	1.0%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	911,262		80,065	23,310	134,741	227,627	577	0	58,969	0	0		0	385,973
2 分担金・負担金・寄附金 c	515,952		178	7,131	483,880	300	21,719	0	2,744	0	0		0	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,427,214		80,243	30,441	618,621	227,927	222,96	0	61,713	0	0		0	385,973
d/a	3.65%		1.7%	0.7%	4.6%	7.6%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,646,166		4,717,449	4,625,407	12,899,349	2,755,928	2,739,767	1,571,980	7,220,522	378,015	1,097,920	25,800	0	△ 385,973

III 純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,267,295	25,382,665	125,088,472	△ 25,320,700	116,858
純経常行政コスト	△ 37,646,166			△ 37,646,166	
一般財源					
地方税	16,952,300			16,952,300	
地方交付税	9,518,818			9,518,818	
その他行政コスト充当財源	2,634,613			2,634,613	
補助金等受入	9,818,084	1,311,852		8,506,232	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 280,540			△ 280,540	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,315,826				△ 3,315,826
無償受贈資産受入	124,702				124,702
その他	0			0	
期末純資産残高	123,073,280	25,788,695	127,133,299	△ 26,774,448	△ 3,074,266

Ⅳ 資金収支計算書 (普通会計)

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,205,622
物件費	5,878,500
社会保障給付	7,653,349
補助金等	6,646,880
支払利息	1,097,920
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,008,283
その他支出	475,840
支出合計	33,966,394
地方税	16,918,830
地方交付税	9,518,818
国県補助金等	8,423,891
使用料・手数料	589,906
分担金・負担金・寄附金	480,954
諸収入	178,210
地方債発行額	2,186,400
基金取崩額	32,789
その他収入	2,401,588
収入合計	40,731,386
経常的収支額	6,764,992

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,862,409
公共資産整備補助金等支出	617,782
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,360
支出合計	3,533,551
国県補助金等	1,349,272
地方債発行額	1,502,000
基金取崩額	52,304
その他収入	23,458
収入合計	2,927,034
公共資産整備収支額	△ 606,517

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	825,369
基金積立額	842,286
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,371,382
地方債償還額	5,529,338
長期未払金支払支出	276,047
支出合計	8,844,432
国県補助金等	44,921
貸付金回収額	866,999
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,256
その他収入	372,178
収入合計	1,307,354
投資・財務的収支額	△ 7,537,078

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,378,603
期首歳計現金残高	2,304,073
期末歳計現金残高	925,470

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,800,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,370千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,965,774	千円
地方債発行額	△ 3,688,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 46,344,377	
地方債元利償還額	6,583,726	
財政調整基金等積立額	652,546	
基礎的財政収支	2,169,269	千円

連結財務書類 4 表

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
137,711,798	48,303,392
②教育	②公営事業地方債
46,376,425	35,469,078
③福祉	地方公共団体計
2,138,146	83,772,470
④環境衛生	(2) 関係団体
35,737,259	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,197,583
27,857,849	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,918,113
1,092,481	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
18,655,979	関係団体計
⑧収益事業	4,115,696
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
1,881,850	(4) 引当金
有形固定資産合計	11,038,089
271,451,787	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,894,062
1,945,023	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	144,027
56,110	(5) その他
公共資産合計	28,118
273,452,920	固定負債合計
	98,954,373
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,558,978	①地方公共団体
(2) 貸付金	8,467,995
181,789	②関係団体
(3) 基金等	19,263
7,845,658	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	8,487,258
1,657,301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	69,148
6,656	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	518,934
△ 506,800	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	537,010
10,743,582	(5) 賞与引当金
	617,139
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	130,073
6,753,331	流動負債合計
(2) 未収金	10,359,562
1,107,930	負債合計
(3) 販売用不動産	109,313,935
439,669	
(4) その他	[純資産の部]
74,938	純資産 合計
(5) 回収不能見込額	183,077,075
△ 181,360	
流動資産合計	
8,194,508	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
292,391,010	292,391,010

II 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31 日)

(単位: 千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	9,471,155	12.6%	911,622	1,191,056	1,273,907	1,096,213	839,255	1,010,431	2,823,892	324,779			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,052,301	1.4%	66,570	166,070	121,066	145,990	86,023	98,620	355,985	11,977			0
(3)賞与引当金繰入額	617,391	0.8%	54,407	85,924	84,723	69,524	46,260	64,519	189,584	22,449			0
小 計	11,140,847	14.8%	1,032,599	1,443,050	1,479,696	1,311,727	971,538	1,173,570	3,369,461	359,205			0
(1)物件費	8,418,373	11.2%	1,333,525	1,670,093	915,493	1,932,585	1,458,139	1,144,410	972,744	21,384			0
(2)維持補修費	913,971	1.2%	391,663	67,355	3,961	352,916	48,128	27,106	22,842	0			
(3)減価償却費	6,530,233	8.7%	2,903,580	1,089,558	41,312	1,452,665	650,918	100,192	292,008	0			
小 計	15,862,577	21.1%	4,628,768	2,827,006	960,766	3,738,166	2,157,185	241,708	1,287,594	21,384	0		0
(1)社会保険給付	36,707,327	48.8%		86,586	36,614,190	6,551							
(2)補助金等	8,163,967	10.8%	31,475	315,649	4,303,801	156,969	652,436	62,510	2,638,688	2,439			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 50,760	0	△ 1,659	52,419	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	617,782	0.8%	29,528	105	262,922	34,531	191,982	0	98,714	0			0
小 計	45,489,076	60.4%	61,003	402,340	41,180,913	147,291	844,418	60,851	2,789,821	2,439			0
(1)支払利息	2,135,632	2.8%							2,135,632				
(2)回収不能見込計上額	76,089	0.1%										76,089	
(3)その他行政コスト	549,445	0.7%	55,549	9,690	163,128	16,780	55,652	546	248,100	0			0
小 計	2,761,166	3.7%	55,549	9,690	163,128	16,780	55,652	546	248,100	0	2,135,632		0
経 常 行 政 コ ス ト a	75,253,666		5,777,919	4,682,086	43,784,503	5,213,964	4,028,793	1,476,675	7,694,976	383,028	2,135,632	76,089	0
(構 成 比 率)			7.7%	6.2%	58.2%	6.9%	5.4%	2.0%	10.2%	0.5%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,081,549		80,065	23,310	137,638	371,586	577	1,463	80,937	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	13,216,014		124,408	7,131	13,026,263	39,105	53,164	△ 24	△ 40,037	2,211	0		0
3 保険料	5,046,126				5,046,126								
4 事業収益	5,602,955		1,516,928	35,227	0	3,021,811	1,028,989	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	189,719		3,348	8,237	61,029	3,016	112,769	0	2,119	0	△ 799		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	1,698	0	△ 1,698	0	0	0		0
経常収益 b	25,136,363		1,724,749	73,905	18,271,056	3,437,216	1,195,499	△ 259	43,019	2,211	△ 799		0
b/a	33.4%		29.9%	1.6%	41.7%	65.9%	29.7%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	50,117,303		4,053,170	4,608,181	25,513,447	1,776,748	2,833,294	1,476,934	7,651,957	380,817	2,136,431	76,089	0
													△ 389,766

Ⅲ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	183,409,076
純経常行政コスト	△ 50,117,303
一般財源	
地方税	16,952,300
地方交付税	9,518,818
その他行政コスト充当財源	2,584,196
補助金等受入	23,556,742
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 327,497
投資損失	△ 664
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 47,365
出資の受入・新規設立	20,517
資産評価替えによる変動額	△ 2,663,607
無償受贈資産受入	161,277
その他	30,585
期末純資産残高	183,077,075

Ⅳ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,419,442
物件費	8,405,114
社会保障給付	36,707,327
補助金等	8,164,187
支払利息	2,135,632
その他支出	1,475,917
支出合計	68,307,619
地方税	16,918,830
地方交付税	9,518,818
国県補助金等	21,709,401
使用料・手数料	760,193
分担金・負担金・寄附金	13,044,917
保険料	4,941,499
事業収入	5,633,908
諸収入	325,588
地方債発行額	2,186,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	69,148
基金取崩額	225,700
その他収入	2,363,713
収入合計	77,698,115
経常的収支額	9,390,496

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,383,799
公共資産整備補助金等支出	617,782
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	38,166
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,093
その他支出	0
支出合計	5,053,840
国県補助金等	1,879,087
地方債発行額	2,584,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	52,304
その他収入	215,578
収入合計	4,730,969
公共資産整備収支額	△ 322,871

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	825,369
基金積立額	403,224
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	9,724,578
長期借入金返済額	1,069,910
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	276,047
収益事業純支出	0
その他支出	27,281
支出合計	12,326,419
国県補助金等	44,921
貸付金回収額	866,999
基金取崩額	2,304
地方債発行額	1,028,200
長期借入金借入額	775,486
公共資産等売却収入	23,795
収益事業純収入	0
その他収入	392,641
収入合計	3,134,346
投資・財務的収支額	△ 9,192,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 124,448
期首資金残高	6,877,779
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,753,331

財務書類から読み取れる指標

財務書類4表を作成したことによって、様々な指標を読み取ることができます。
 普通会計をベースにした指標は次のとおりとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する、将来返済しなければならない割合を見ることができます。なお、ここでの地方債残高には、社会資本形成にかかる長期未払金及び未払金の額を加えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率

20 年度	21 年度	増減
69.2%	69.5%	0.3

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$\frac{\text{地方債残高（長期未払金及び未払金含む）}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の将来世代負担比率

20 年度	21 年度	増減
31.7%	31.2%	▲0.5

なお、平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入総額には、資金収支計算書の期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率（％）

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

★本市の歳入額対資産比率

20 年度	21 年度	増減
4. 2 5	3. 9 7	▲ 0. 2 8

なお、平均的な値は 3. 0 ～ 7. 0 の間になります。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地（インフラ資産の底地を含む）以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率（％）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額}} \times 100$$

★本市の資産老朽化比率

20 年度	21 年度	増減
4 4. 9 %	4 6. 2 %	1. 3

なお、平均的な値は 3 5 % ～ 5 0 % の間の比率になります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することもできます。

受益者負担比率（％）

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

★本市の受益者負担比率

20 年度	21 年度	増減
3. 8 %	3. 7 %	▲ 0. 1

なお、平均的な値は、2 %～8 %の間の比率になります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率（％）

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

★本市の行政コスト対公共資産比率

20 年度	21 年度	増減
20. 2 %	22. 1 %	1. 9

分野ごとの比率には差が生じますが、全体では、10 %～30 %の間の比率が平均的な値になります。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100 %を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100 %を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率（％）

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入れ（その他一般財源等の列）}} \times 100$$

★本市の行政コスト対税収等比率

20 年度	21 年度	増減
101.6%	100.1%	▲1.5

なお、平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、「収入と支出のバランス」を表します。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、地方債の発行や基金等の取崩しなどを除く税収などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

☆本市の基礎的財政収支の算出表 （単位：千円）

収入総額（繰越金を除く）	44,965,774
地方債発行額	△ 3,688,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 46,344,377
地方債元利償還額	6,583,726
財政調整基金等積立額	652,546
基礎的財政収支	2,169,269

21 年度決算において、本市の基礎的財政収支は 21 億 6,926 万円のプラスとなりました。

また、地方債残高に着目すると、地方債元利償還額 65 億 8,372 万円のうち、元金償還額は 55 億 2,933 万円となっており、地方債の新たな発行額 36 億 8,840 万円を差し引くと、18 億 4,093 万円減少させることができました。

このような状況を維持すれば、地方債残高は安定的に減少していくこととなります。

◆本市の財政指標一覧

財務書類から読み取れる指標

(単位:千円)

《社会資本形成の世代間負担比率》

公共資産合計	177,038,571
純資産合計	123,073,280
地方債等残高	55,224,401
社会資本形成	
現世代負担比率	69.5%
将来世代負担比率	31.2%

《歳入額 対 資産比率》

資産合計	187,534,816
歳入合計	47,269,847
歳入額対資産比率	3.97

《資産老朽化比率》

資産老朽化比率	46.2%
---------	-------

《受益者負担比率》

経常収益	1,427,214
経常行政コスト合計	39,073,380
受益者負担比率	3.7%

《行政コスト 対 公共資産比率》

生活インフラ・国土保全	5.4%
教育	10.0%
福祉	632.2%
環境衛生	216.7%
産業振興	16.0%
消防	511.3%
総務	39.5%
合計	22.1%

《行政コスト 対 税収等比率》

純経常行政コスト	37,646,166
一般財源	29,105,731
補助金等受入(その他一般財源)	8,506,232
行政コスト対税収等比率	100.1%

《基礎的財政収支(プライマリーバランス)》

収入総額	44,965,774
地方債発行額	△ 3,688,400
基金等取崩額	0
支出総額	△ 46,344,377
地方債元利償還額	6,583,726
基金等積立額	652,546
基礎的財政収支	2,169,269

財政指標

(単位:千円)

《収支状況》

歳入総額	47,269,847
歳出総額	46,344,377
歳入歳出差引	925,470
翌年度へ繰越すべき財源	93,880
実質収支	831,590
積立金	652,473
繰上償還金	335
積立金取崩額	0
実質単年度収支	751,185

《各種指標等》

基準財政需要額	21,709,648
基準財政収入額	14,420,662
標準財政規模	28,818,430
臨時財政対策債	1,822,700
財政力指数	0.677
実質収支比率	2.9%
経常収支比率	88.7%
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	18.5%
将来負担比率	120.3%
公債費比率	16.5%
準公債費比率	18.7%
起債制限比率	14.0%
公債費負担比率	18.6%

平成21年度末 (平成22年3月31日)時点 住民基本台帳人口	126,623人
---------------------------------------	----------

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
	20年度	21年度	増減		20年度	21年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1公共資産				1固定負債			
(1)有形固定資産	1,417	1,398	△ 19	(1)地方債	392	381	△ 11
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)長期未払金	11	10	△ 1
公共資産合計	1,417	1,398	△ 19	(3)退職手当引当金	63	65	2
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2投資等				固定負債合計	467	457	△ 10
(1)投資及び出資金	18	18	0				
(2)貸付金	2	1	△ 1	2流動負債			
(3)基金等	38	39	1	(1)翌年度償還予定地方債	43	42	△ 1
(4)長期延滞債権	6	7	1	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 2	0	(3)未払金	2	2	0
投資等合計	62	63	1	(4)翌年度支払予定退職手当	7	4	△ 3
				(5)賞与引当金	4	4	0
3流動資産				流動負債合計	56	52	△ 4
(1)現金預金	24	18	△ 6	負債合計	523	509	△ 14
(2)未収金	2	2	0				
(3)回収不能見込額	△ 0	△ 0	0	【純資産の部】			
流動資産合計	26	20	△ 6	純資産合計	982	972	△ 10
資産合計	1,505	1,481	△ 24	負債・純資産合計	1,505	1,481	△ 24

【参考】

平成 20 年度… 平成 21 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 127,594 人

平成 21 年度… 平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 126,623 人

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

【目的別行政コスト計算書】

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	39	38	▲ 1
	教育	37	37	0
	福祉	103	107	4
	環境衛生	23	24	1
	産業振興	21	22	1
	消防	12	12	0
	総務	39	57	18
	議会費	3	3	0
	支払利息	9	9	0
	回収不能見込計上額	0	0	0
	その他	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	286	309	23
経常収益	使用料・手数料(②)	7	7	0
	分担金・負担金・寄附金(③)	4	4	0
経常収益合計(②+③=④)		11	11	0
(差引)純行政コスト(①-④)		275	298	23

【性質別行政コスト計算書】

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	53	52	▲ 1
	退職手当引当金繰入等	7	7	0
	賞与引当金繰入額	4	4	0
	物件費	42	46	4
	維持補修費	3	4	1
	減価償却費	30	26	▲ 4
	社会保障給付	58	60	2
	補助金等	35	53	18
	他会計等への支出額	41	43	2
	他団体への公共資産整備補助金等	4	5	1
	支払利息	9	9	0
	回収不能見込計上額	0	0	0
	その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計(①)		286	309	23
経常収益	使用料・手数料(②)	7	7	0
	分担金・負担金・寄附金(③)	4	4	0
経常収益合計(②+③=④)		11	11	0
(差引)純行政コスト(①-④)		275	298	23

用語の解説

貸借対照表の用語解説

用語			解説
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物、道路や公園などのインフラ資産、公用車や高額備品など、保有が長期に及ぶ資産。また、建設途中の建物で減価償却を開始していない建設仮勘定分も含む。なお、資産評価については、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っている。 【資産の評価方法】 [土地]→固定資産税評価額もしくは取引価格の平均値から算出 ①道路・公園→宅地の評価額の平均値に一定の率を乗じて算出 ②農道・林道→田・山林の取引価格の平均値から算出 ③上記以外 →町ごとの宅地の評価額の平均値から算出 [建物]→建物総合損害共済の保障額（再建築価格）をもとに、減価償却を行って算出 [インフラ資産] →過去の事業費をもとに現在の価格を求め、減価償却を行って算出 [備品]→取得価額から減価償却を行って算出
		売却可能資産	有形固定資産のうち、売却の可能性が高いと考えられる土地、建物、その他公共資産。 →本市の場合は、遊休資産となっている土地を計上している。
	投資等	投資及び出資金	市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金。
		貸付金	市が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額。 →奨学資金、高額療養費貸付金、地域総合整備資金貸付金の残高の合計。
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →財政調整基金、減債基金、板橋好雄奨学資金貸与基金以外の基金の残高。
		その他定額運用基金	定額運用するために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →板橋好雄奨学資金貸与基金が該当。
		長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。（1年を超えて回収がなされていないもの） →収入未済額のうち滞納繰越分の合計。
		回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。
	流動資産	財政調整基金	財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するため、財政の健全な運営のために積み立てる基金）の残高。
		減債基金	減債基金（地方債の償還に充てるために積み立てられた基金）の残高。
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額。 ※「資金収支計算書」の期末資金残高と一致する。
		未収金（地方税、その他）	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの。（回収期限から1年を経過していないもの） →収入未済額のうち現年度分の合計。
		回収不能見込額	未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。

用語		解説
負債の部	固定負債	返済期限が1年を超える債務。
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じる地方債 ※翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上。
	長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務で、翌々年度以降に返済が生じるもの。 ※翌年度に返済すべきものは、未払金に計上。
	退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額。 ※翌年度支払予定退職手当は差し引く。
	損失補償等引当金	将来発生する可能性がある損失補償等の履行見込み額。 →本市では該当なし。
	流動負債	返済期限が1年以内の債務。
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度に返済すべきもの。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当。
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。 →翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われているため、当年度の12月から3月までの4ヶ月分はすでに債務が発生したものととして、支給予定額の4/6に相当する額を計上。
純資産の部	公共資産等整備 国県補助金等	「貸借対照表」の「1 公共資産」及び「2 投資等」を形成している財源のうち、国や県からの補助金と、それ以外を一般財源等に区分して計上。
	公共資産等整備 一般財源等	
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額の合計。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価額などを計上。
欄外注記事項	他団体及び民間への 支出金により形成された資産	他団体等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金の累計。 ※直接の市の資産ではないので、「貸借対照表」には計上されない。
	債務負担行為に関する情報	債務保証や損失保証などの債務負担行為に関して、現在は債務が発生していないが、将来発生した場合に負担しなければならない額。
	地方債の残高のうち 交付税措置額	当年度末の地方債残高のうち、将来の交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。
	普通会計の将来負担 に関する情報	「貸借対照表」に計上されていないが、公営企業等の負債に対する繰出金など、将来の負担が見込まれる額。

行政コスト計算書の用語解説

用語		解説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与や各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入金	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
	賞与引当金繰入金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度に発生した分。 ※「貸借対照表」の賞与引当金と同額
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、通信運搬費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設等の維持修繕にかかる経費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産について、経年等により価値が減少した分を計上。
移転支 出的な コスト	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費。（＝扶助費）
	補助金等	各種団体等への負担金や補助金など。
	他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対する繰出金など。
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体で形成される公共資産に対する補助金など。
その他 のコス ト	支払利息	地方債及び一時借入金などにかかる支払利息額。
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額。
	その他行政コスト	上記のどこにも該当しないコスト。 →本市では該当なし。
経常 収益	使用料	公共施設等を利用した際にかかる料金。
	手数料	戸籍・住民票、税証明などの発行や、し尿汲取りなどにかかる料金。
	分担金・負担金・寄附金	保育所入所負担金など、受益者が負担したもの。
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者が負担した経常収益を差し引いた額。 ※「行政コスト計算書」から転記し、マイナスで計上。
一般財源	地方税のように、用途が特定されていない財源。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税。
地方交付税	普通交付税、特別交付税。
その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金など。
補助金等受入	国や県から交付された補助金等 ※公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに区分して計上。
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合に計上する。
災害復旧事業費	地震、台風、その他の自然災害などによって受けた被害に対する復旧事業費。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の、除売却価額と帳簿価額との差額を計上。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落などによる損失分を計上。
損失補償等引当金 繰入等	損失補償を行っている地方公社や第三セクターの債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金。
科目振替	純資産を形成する財源についての科目間の異動を表します。
公共資産整備への 財源投入	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成するために投入された財源の異動。
公共資産処分による 財源増	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成していた財源が、処分等により現金へと変わったことによる異動。
貸付金・出資金等 への財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成するために投入された財源の異動。
貸付金・出資金等の 回収等による財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成していた財源が、回収等により現金へと変わったことによる異動。
減価償却による 財源増	「純経常行政コスト」に含まれる「減価償却費」によりマイナスとなった分について、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
資産評価替えによる 財源増	「貸借対照表」に計上している資産の評価替え等により生じた差額を計上。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受け入れた資産の評価額を計上。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に含まれないもの全てを計上。
支出	人件費、物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など。
収入	地方税、地方交付税などの一般財源となるもののほか、経常的な支出の財源となった収入。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備などにかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	普通会計で行った公共資産整備のほか、公共資産の整備のために支出した、他団体への補助金や他会計への繰出金など。
収入	公共資産の整備にかかる支出の財源となった地方債や国・県からの補助金などの収入。
投資・財務的収支の部	投資や出資、貸付、積立などにかかる投資的活動や、地方債の償還にかかる財務的活動にかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額、長期未払金の支払にかかる支出など。
収入	投資及び財務的活動にかかる支出の財源となった、貸付金回収額、使用料などの収入。
翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に、翌年度予算から前借した額の増減額を計上。 →本市では該当なし。
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債の発行による収入を除いた歳入と、地方債の元利償還金にかかる支出を除いた「収入と支出のバランス」を表す指標。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出。

※参考文献

- 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監修 森田祐司 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい 2008年発行

会津若松市の「財務書類 4 表」

(平成 21 年度決算)

平成 2 3 年 3 月発行

発行 会津若松市財政課

会津若松市東栄町 3 番 4 6 号

電話 0 2 4 2 - 3 9 - 1 2 0 3

E-mail zaisei@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

(財政課HP)

<http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/ja/shisei/zaisei/index.htm>